

議案第 69 号

令和 4 年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 4 年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 3,196 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,359,078 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 6 月 10 日提出

津和野町長 下 森 博 之

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 繰入金		228,473	△3,196	225,277
	1 他会計繰入金	218,473	△3,196	215,277
歳入	合計	1,362,274	△3,196	1,359,078

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		34,696	△3,218	31,478
	1 総務管理費	17,709	△3,251	14,458
	3 介護認定審査会費	16,431	33	16,464
5 地域支援事業費		94,430	22	94,452
	3 包括的支援事業・ 任意事業費	43,433	22	43,455
歳 出 合 計		1,362,274	△3,196	1,359,078

令和4年度 津和野町介護保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

2 歳 入

(款) 8 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
8		繰入金	228,473	△3,196	225,277
	1	他会計繰入金	218,473	△3,196	215,277
		1 一般会計繰入金	218,473	△3,196	215,277

節		区 分	金 額	説 明
3	包括的支援事業・任意事業繰入金	22		1 包括的支援事業・任意事業繰入金
4	職員給与費等繰入金		△3,218	1 職員給与費等繰入金

(津和野町介護保険特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	34,696	△3,218	31,478	△3,218	
			総務管理費	17,709	△3,251	14,458	△3,251	
		1	一般管理費	17,557	△3,251	14,306	繰入金 △3,251	

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	△1,004	1 総務費	△3,251
		(1) 総務管理費	△3,251
3 職員手当等	△1,677	給料	△1,004
		一般職給料	△1,004
4 共 済 費	△570	職員手当等	△1,677
		時間外勤務手当	△51
		扶養手当	△438
		通勤手当	24
		児童手当	△420
		期末手当	△481
		勤勉手当	△311
		共済費	△570
		共済組合	△400
		退職手当組合	△170

(津和野町介護保険特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護認定審査会費	16,431	33	16,464	33	
1 認定調査費	16,431	33	16,464	繰入金 33	

(津和野町介護保険特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
3	4			
3	職員手当等		30	1 総務費 33 (1) 介護認定審査会費 33
4	共 済 費		3	職員手当等 30 会計年度任用職員（フル）児童手当 30 共済費 3 会計年度任用職員（フル）共済組合 3

(款) 5 地域支援事業費
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		地域支援事業費	94,430	22	94,452	22	
	3	包括的支援事業・任意事業費	43,433	22	43,455	22	
		1 包括的・継続的ケアマネジメント事業費	34,662	22	34,684	繰入金 22	

(津和野町介護保険特別会計)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	22	1 地域支援事業費	22
		(1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	22
		共済費	22
		共済組合	22

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費							共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他	計			
補正後	長 等										
	議 員										
	その他特別職										
	計										
補正前	長 等										
	議 員										
	その他特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	7	94	20,188	10,126	30,408	9,917	40,325	
補正前	7	94	21,192	11,383	32,669	10,462	43,131	
比 較	0	0	△ 1,004	△ 1,257	△ 2,261	△ 545	△ 2,806	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤 勉 手当	時 間 外 務 手当	宿 日 直 手当	住 居 手当	単 身 赴 任 手当	合 計
	補正後			558	1,005	10	7,095	960		498		10,126
	補正前			996	981	10	7,887	1,011		498		11,383
	比 較			△ 438	24	0	△ 792	△ 51		0		△ 1,257

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	5		17,662	9,376	27,038	8,843	35,881	
補正前	5		18,666	10,633	29,299	9,391	38,690	
比 較	0		△ 1,004	△ 1,257	△ 2,261	△ 548	△ 2,809	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤 勉 手当	時 間 外 務 手当	宿 日 直 手当	住 居 手当	単 身 赴 任 手当	合 計
	補正後			558	837	10	6,589	884		498		9,376
	補正前			996	813	10	7,381	935		498		10,633
	比 較			△ 438	24	0	△ 792	△ 51		0		△ 1,257

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	2	94	2,526	750	3,370	1,074	4,444	
補正前	2	94	2,526	750	3,370	1,071	4,441	
比 較	0	0	0	0	0	3	3	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 手 当	期 末 勤 手 当	時 間 外 勤 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	単 身 赴 任 手 当	合 計	
	補正後				168			506	76				750
	補正前				168			506	76				750
	比 較				0			0	0				0

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	△ 1,004	給与改定に伴う増減分		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		昇給に伴う増減		
		その他の増減分		△ 1,004	配置換	△1,004
職 員 手 当	△ 1,257	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分		△ 1,257	扶養手当 通勤手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当	△438 24 △792 △51

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人当たりの給与

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
補正後	平均給料月額 (円)	293,000	—
	平均給与月額 (円)	339,258	—
	平均年齢 (歳)	37.6	—
補正前	平均給料月額 (円)	309,640	—
	平均給与月額 (円)	363,634	—
	平均年齢 (歳)	40	—

②初任給

区 分	行政職 (一) (円)	行政職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行政職 (一) (円)	行政職 (二) (円)
高校卒	150,600	147,900	150,600	—
大学卒	182,200	—	182,200	—

③級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）		
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
補正後	1級	2	40.0	1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	2	40.0	4級		
	5級	1	20.0	5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	5	100.0	計		
補正前	1級	1	20.0	1級		
	2級			2級		
	3級	1	20.0	3級		
	4級	2	40.0	4級		
	5級	1	20.0	5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	5	100.0	計		

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職（一）	主事、技師、保健師、保育士又は社会福祉士の職務	副主任主事、副主任技師、副主任保健師、副主任保育士又は副主任社会福祉士の職務	主任主事、主任技師、主任保健師、主任保育士又は主任社会福祉士の職務	係長又は主幹の職務	課長補佐、副園長又は企画員の職務	会計管理者、課長又は園長の職務	参事の職務

④昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	
補正後	職員数 (A)人	5	5		
	昇給に係る職員数 (B)人	5	5		
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	3	3	
		6号級 (人)	1	1	
		8号級 (人)			
		3号級 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)	100	100		
補正前	職員数 (A)人	5	5		
	昇給に係る職員数 (B)人	5	5		
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	4	4	
		6号級 (人)	1	1	
		8号級 (人)			
		3号級 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	100	100		

⑤期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.15	2.15	4.30	有	
補正前	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

⑥定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

⑦特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.05	0.05	—
支給対象職員の比率 (令和4年4月1日現在) (%)	40	40	—
代表的な特殊勤務手当の名称	各種徴収外勤従事手当	各種徴収外勤従事手当	—

⑧その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限：国16,000円、町12,000円 手当の上限額：国28,000円、町27,000円
通勤手当	同じ	